



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社イチケン

コード番号 1847 URL <http://www.ichiken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 土谷 忠彦

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長

(氏名) 渡辺 直之

TEL 03-3845-8096

四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	42,200	14.2	554	11.3	863	100.9	379	△2.3
23年3月期第3四半期	36,952	△18.5	498	△45.1	429	△48.5	388	△44.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	10.56	10.49
23年3月期第3四半期	10.81	10.75

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	31,158	7,640	24.4
23年3月期	28,964	7,523	25.9

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 7,610百万円 23年3月期 7,496百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
24年3月期	—	0.00	—		
24年3月期(予想)				5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,000	4.0	650	24.1	850	101.1	500	12.3	13.93

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	35,992,000 株	23年3月期	35,992,000 株
24年3月期3Q	94,139 株	23年3月期	93,244 株
24年3月期3Q	35,898,371 株	23年3月期3Q	35,902,012 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する情報	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. 受注高・売上高・繰越高の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による企業の生産活動の減少や原子力災害の影響に加え、雇用情勢の悪化懸念、急速な円高の進行など、厳しい状況の中で推移いたしました。

建設業界におきましては、住宅建設は持ち直しの兆しが見られたものの、民間工事における受注・価格競争の激化や労務費の上昇など、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は受注高確保のため、コア事業である「商業施設」の建築及び内改装工事に加え、住宅や介護施設等の受注活動にも継続して取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績につきましては、売上高は422億円（前年同期比14.2%増）となりました。

損益につきましては、価格競争の激化等により完成工事総利益率が低下したものの、完成工事高の増加等により、営業利益は5億5千4百万円（前年同期比11.3%増）となりました。また、破産更生債権等の一部債権について回収ができたことから、当該債権に対する貸倒引当金の戻入れ等を営業外収益に計上しましたので、経常利益は8億6千3百万円（前年同期比100.9%増）、四半期純利益は3億7千9百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

（建設事業）

受注高は商業施設に加え、住宅や介護施設等の受注活動の積極的な取り組みにより、456億8千7百万円（前年同期比22.3%増）と改善しました。

完成工事高は416億7千8百万円（前年同期比14.5%増）、次期への繰越工事高は333億3千1百万円（前年同期比8.1%増）となりました。そして、セグメント利益は10億6千5百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

（不動産事業）

不動産事業売上高は5億2千1百万円（前年同期比2.8%減）、セグメント利益は5千6百万円（前年同期比23.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間の財政状態は、資産合計が前事業年度に比べ21億9千4百万円増加し、311億5千8百万円となりました。

主な要因は、流動資産では売上高の増加に伴う売上債権の回収などにより、現金預金が8億4百万円増加したことに加え、受取手形・完成工事未収入金が18億7千5百万円増加し、27億3千万円の増加となりました。固定資産では破産更生債権等の一部回収などにより投資その他の資産（その他）が8億6百万円減少し、5億3千6百万円の減少となりました。

負債合計は前事業年度に比べ20億7千7百万円増加し、235億1千8百万円となりました。

主な要因は、流動負債では支払債務の増加により支払手形・工事未払金が24億3百万円増加し、23億7百万円の増加となりました。固定負債では借入金の約定弁済などにより長期借入金が3億1千7百万円減少し、2億3千万円の減少となりました。

純資産合計は前事業年度に比べ1億1千6百万円増加し、76億4千万円となりました。

主な要因は、株主資本では期末配当を行ったことにより1億7千9百万円減少しましたが、当第3四半期累計期間で四半期純利益を3億7千9百万円獲得したため、1億9千9百万円の増加となりました。

なお、自己資本比率は24.4%(前事業年度25.9%)となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の業績見通しにつきましては、平成23年8月11日に発表いたしました平成24年3月期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する情報

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

【追加情報】

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

この変更により、法人税等調整額が62百万円増加しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,317	8,122
受取手形・完成工事未収入金	13,104	14,980
未成工事支出金	1,833	1,489
その他	574	905
貸倒引当金	△480	△416
流動資産合計	22,350	25,080
固定資産		
有形固定資産	4,095	4,038
無形固定資産	61	53
投資その他の資産		
その他	3,286	2,480
貸倒引当金	△829	△494
投資その他の資産合計	2,456	1,986
固定資産合計	6,613	6,077
資産合計	28,964	31,158

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	13,917	16,321
短期借入金	868	764
1年内償還予定の社債	446	578
未払法人税等	31	24
未成工事受入金	1,830	1,946
完成工事補償引当金	96	76
工事損失引当金	160	158
賞与引当金	257	64
その他	340	320
流動負債合計	17,947	20,254
固定負債		
社債	1,364	1,449
長期借入金	748	431
退職給付引当金	796	822
その他	584	560
固定負債合計	3,493	3,263
負債合計	21,440	23,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,301	4,301
資本剰余金	186	186
利益剰余金	2,866	3,065
自己株式	△16	△16
株主資本合計	7,337	7,537
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	159	73
評価・換算差額等合計	159	73
新株予約権	26	29
純資産合計	7,523	7,640
負債純資産合計	28,964	31,158

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位: 百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	36,952	42,200
売上原価	35,172	40,435
売上総利益	1,780	1,764
販売費及び一般管理費	1,281	1,210
営業利益	498	554
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	13	13
還付消費税等	15	0
貸倒引当金戻入額	—	385
その他	12	6
営業外収益合計	46	410
営業外費用		
支払利息	44	31
支払手数料	33	34
その他	37	35
営業外費用合計	114	101
経常利益	429	863
特別利益		
貸倒引当金戻入額	35	—
特別利益合計	35	—
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	5	1
投資有価証券評価損	—	5
その他	—	0
特別損失合計	6	7
税引前四半期純利益	458	856
法人税、住民税及び事業税	13	11
法人税等調整額	57	465
法人税等合計	70	476
四半期純利益	388	379

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 受注高・売上高・繰越高の状況

(1) 受注高

(単位：百万円)

項 目			前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)		(参考)前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
建設事業	建築	官公庁	1,222	3.3%	801	1.8%	2,156	4.4%
		民間	36,005	96.3	44,791	98.0	46,382	95.2
		計	37,227	99.6	45,593	99.8	48,538	99.6
	土木	官公庁	—	—	3	0.0	—	—
		民間	132	0.4	91	0.2	200	0.4
		計	132	0.4	94	0.2	200	0.4
	計	官公庁	1,222	3.3	804	1.8	2,156	4.4
		民間	36,137	96.7	44,883	98.2	46,582	95.6
		計	37,359	100.0	45,687	100.0	48,738	100.0

(2) 売上高

(単位：百万円)

項 目			前第 3 四半期累計期間 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 12 月 31 日)		当第 3 四半期累計期間 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 12 月 31 日)		(参考) 前事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
建 設 事 業	建 築	官 公 庁	1,405	3.8 %	1,715	4.1 %	1,883	3.8 %
		民 間	34,898	94.4	39,815	94.3	47,266	94.5
		計	36,303	98.2	41,530	98.4	49,149	98.3
	土 木	官 公 庁	—	—	0	0.0	—	—
		民 間	112	0.3	146	0.4	144	0.3
		計	112	0.3	147	0.4	144	0.3
	計	官 公 庁	1,405	3.8	1,716	4.1	1,883	3.8
		民 間	35,010	94.7	39,962	94.7	47,410	94.8
		計	36,416	98.5	41,678	98.8	49,293	98.6
不 動 産 事 業			536	1.5	521	1.2	712	1.4
合 計			36,952	100.0	42,200	100.0	50,006	100.0

(3) 次期繰越高

(単位：百万円)

項 目			前第3四半期会計期間 (平成22年12月31日)		当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)		(参考)前事業年度 (平成23年3月31日)	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
建設事業	建築	官公庁	1,404	4.6%	946	2.8%	1,859	6.3%
		民間	29,397	95.3	32,382	97.2	27,406	93.5
		計	30,802	99.9	33,328	100.0	29,266	99.8
	土木	官公庁	—	—	2	0.0	—	—
		民間	19	0.1	0	0.0	55	0.2
		計	19	0.1	2	0.0	55	0.2
	計	官公庁	1,404	4.6	948	2.8	1,859	6.3
		民間	29,416	95.4	32,383	97.2	27,462	93.7
		計	30,821	100.0	33,331	100.0	29,322	100.0